

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月24日

【事業年度】 第77期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	68,858	70,786	71,171	67,394	61,295
経常利益	(百万円)	2,604	3,690	5,018	2,485	1,395
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,600	3,709	2,280	1,810	579
純資産額	(百万円)	27,541	29,218	27,993	22,767	24,381
総資産額	(百万円)	114,135	104,055	98,620	94,850	97,903
1株当たり純資産額	(円)	236.24	248.32	237.71	192.99	207.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	65.57	31.86	19.60	15.56	4.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.1	27.8	28.1	23.7	24.6
自己資本利益率	(%)		13.1	8.1	7.2	2.5
株価収益率	(倍)		29.0	43.2	30.5	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,828	6,145	7,112	4,263	3,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,125	4,610	1,802	3,359	4,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,393	10,732	4,510	2,212	2,027
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,673	2,700	3,502	6,620	7,375
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,290 〔4,153〕	1,258 〔4,346〕	1,263 〔4,046〕	1,247 〔3,730〕	1,209 〔3,600〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、平成17年12月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	48,597	50,952	49,587	46,675	43,295
経常利益 (百万円)	2,516	3,800	4,830	2,478	2,603
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,213	2,621	1,859	774	773
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額 (百万円)	28,282	28,647	26,979	20,744	22,581
総資産額 (百万円)	109,048	98,998	93,566	89,867	93,051
1株当たり純資産額 (円)	242.79	245.98	231.70	178.18	193.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.49	22.50	15.97	6.65	6.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	28.9	28.8	23.1	24.3
自己資本利益率 (%)		9.2	6.7	3.2	3.6
株価収益率 (倍)		41.1	53.0	71.4	55.8
配当性向 (%)		22.2	31.3	75.1	75.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	692 〔1,454〕	692 〔1,562〕	762 〔1,568〕	776 〔1,412〕	749 〔1,390〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、また、平成17年12月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和30年11月 藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
- 昭和34年4月 箱根ホテル小涌園開業
太閤園開業
- 昭和36年8月 京都国際ホテル開業
- 昭和37年12月 芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
- 昭和38年10月 不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
- 昭和39年4月 東京証券取引所市場第二部上場
10月 島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月 能登興業開発(株)設立
- 昭和40年5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月 鳥羽小涌園開業
- 昭和42年3月 下田海中水族館開業
- 昭和45年2月 ホテルフジタ京都開業
- 昭和47年4月 東京都港区海岸に本社移転
5月 藤田グリーン・サービス(株)設立
- 昭和48年6月 札幌第1ワシントンホテル開業
7月 大阪証券取引所市場第一部上場
- 昭和49年9月 仙台第1ワシントンホテル開業
- 昭和52年4月 藤田観光工営(株)設立
- 昭和55年3月 宇都宮ワシントンホテル開業
7月 秋葉原ワシントンホテル開業
- 昭和56年7月 札幌第2ワシントンホテル開業
- 昭和57年3月 長崎ワシントンホテル開業
4月 仙台第2ワシントンホテル開業
- 昭和58年10月 ホテルフジタ奈良開業
12月 新宿ワシントンホテル開業
- 昭和60年5月 新潟ワシントンホテル開業
- 昭和62年10月 秋田ワシントンホテル開業
12月 千葉ワシントンホテル開業
- 昭和63年7月 沖縄ワシントンホテル開業
- 平成2年6月 藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月 横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業
カメラアヒルズカントリークラブ開業
- 平成3年8月 藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月 アジュール竹芝開業
- 平成4年1月 フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月 福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更)
- 平成8年4月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
9月 成田エアポートワシントンホテル開業
- 平成10年10月 浦和ワシントンホテル開業
- 平成11年6月 東京ベイ有明ワシントンホテル開業
- 平成12年4月 関西エアポートワシントンホテル開業
10月 横浜桜木町ワシントンホテル開業
- 平成13年1月 箱根小涌園ユネッサン開業
12月 藤田ホテルマネジメント(株)設立
- 平成14年1月 福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更)
(株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	(株)Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル(株)、チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
7月	藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社2社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業およびリゾート事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業	...	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業	...	当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリーおよびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、チャンネルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
リゾート事業	...	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
その他事業	...	当社が経営する不動産周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)など5社、関連会社に東海汽船(株)など2社があります。

上記の他、その他の関係会社としてDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
㈱Plus Thank	東京都 文京区	200	結婚式場の 営業	100.0	4(3)			同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
㈱トラベル プラネット	東京都 文京区	25	旅行代理業	100.0	2(1)			
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	50	造園工事・ 生花の販売	100.0	5(3)		同社は、親会社事業所 の造園工事等を受託 しています。	
㈱フェアトン	東京都 文京区	50	ビルの管理・ 清掃	100.0	5(4)		同社は、親会社事業所 よりビル管理業務等 を受託しています。	
㈱ビジュアライフ	東京都 文京区	20	写真撮影業	51.0	3(2)		同社は、親会社の写真 撮影業務等を受託し ています。	
札幌ワシントン ホテル㈱	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	3(2)	貸付金 317		同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
藤田観光ワシント ンホテル旭川㈱	北海道 旭川市	200	ホテルの営業	100.0	2(1)	貸付金 528		
浦和ワシントン ホテル㈱	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	3(2)	貸付金 21		
㈱福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	ホテルの営業	100.0	3(2)	貸付金 199		
関西エアポートワ シントンホテル㈱ (注)6	東京都 文京区	400	ホテルの営業	100.0	3(2)	貸付金 3,581		
キャナルシティ・ 福岡ワシントンホ テル㈱	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	1(0)	貸付金 435		
㈱長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	ホテルの営業	100.0	1(0)	貸付金 67		同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
㈱沖縄ワシントン ホテルサービス	沖縄県 那覇市	30	ホテルの営業 (休眠中)	100.0	3(2)	貸付金 140		

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
伊東リゾート サービス(株)	静岡県 伊東市	50	ホテルの営業	100.0	3(2)			同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
鳥羽リゾート サービス(株)	三重県 鳥羽市	100	ホテルの営業	100.0	4(3)			同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
島原温泉観光(株)	長崎県 島原市	158	ホテルの営業	78.2	2(1)	貸付金 438		
藤田ホテル マネジメント(株)	京都府 京都市 中京区	200	ホテルの営業	100.0	4(3)			同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス(株)	静岡県 下田市	10	水族館の営業	100.0	3(2)	貸付金 144		
藤田 リゾート開発(株)	東京都 文京区	100	ゴルフ場の 運営	100.0	3(1)		同社は、親会社のゴルフ場の運営を受託しています。	
能登興業開発(株)	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	ゴルフ場の 運営	67.6 (2.6)	3(2)			
藤田グリーン・ サービス(株)	東京都 文京区	50	不動産の管理	100.0	3(2)	貸付金 716	同社は、親会社の不動産管理業務等を受託しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
リザベーション サービス(株)	東京都 文京区	10	ホテル・レスト ランの斡旋	100.0	4(3)		同社は、親会社の予約業務等を受託しています。	
藤田観光 マネジメント サービス(株)	東京都 文京区	10	事務受託業	100.0	4(1)		同社は、親会社の総務業務等を受託しています。	
藤田プロパティ マネジメント(株)	東京都 文京区	205	ホテル経営に関 するコンサルタ ント業	100.0	4(1)			

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船(株)	東京都港区	1,100	海運業	20.4 (0.2)	1(0)			

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス(株)	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[32.9]	1(0)			

- (注) 1 各社は、藤田観光グループの一環として相互に観光事業の発展を図っております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
- 4 上記の関係会社のうち、東海汽船(株)およびDOWAホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- 5 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
- 6 債務超過会社であり、債務超過額は2,998百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	436 [2,226]
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	312 [695]
リゾート事業	247 [559]
その他事業	214 [120]
合計	1,209 [3,600]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
749 [1,390]	40.0	17.3	5,507

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成21年12月31日現在における組合員数1,030名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融収縮に端を發した世界的な景気後退の影響を受けて企業業績が悪化し、失業率の高止まりや賃金の低下により個人消費も低価格志向が強まるなど、非常に厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境においても、企業業績悪化に伴う国内出張の減少や円高による海外からの観光客やビジネス客の減少により、宿泊事業が影響を受けたほか、年度半ばには新型インフルエンザの影響もあって、定例的に開催されていた宴会の一部取りやめや延期などが発生して、宴会の受注も減少しました。

一方、よりきめ細かなサービスを徹底的に追求した椿山荘の婚礼部門や、商品企画の効果があらわれた箱根小涌園など一部の事業では、売上高は比較的堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期と比較して60億円減少の612億円となりました。

こうした厳しい事業環境を踏まえて、当社グループは、業務効率の改善による人件費の削減、省エネ意識の徹底や積極的な省エネ機器導入による水道光熱費の削減、さらに広告宣伝などを費用対効果の観点から厳選するなど、進捗管理を通じて、固定費を前期比約40億円削減いたしました。当連結会計年度の営業利益は通期では前期と比較して11億円減少の13億円となりましたが、特に固定費削減の効果があらわれてきた第3四半期以降では減収ながら増益に転じております。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度					前期比				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計
売上高	14,107	15,091	15,173	16,923	61,295	1,888	1,523	1,216	1,470	6,098
営業利益	1,015	172	251	1,971	1,380	1,204	495	51	480	1,168

これらの結果、当連結会計年度の業績の概要は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	61,295	6,098	9.0%
営業利益	1,380	1,168	45.8%
経常利益	1,395	1,089	43.9%
当期純利益	579	1,230	68.0%
ROA(経常利益/総資産)	1.4%	1.2%	-
期末借入金残高	41,448	2,643	6.8%

なお、事業セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

セグメント別売上高

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	24,726	2,810	10.2%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	22,819	2,707	10.6%
リゾート事業	13,701	698	4.8%
その他事業	1,977	317	13.8%
消去	1,929	435	-
合計	61,295	6,098	9.0%

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアライフ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
婚礼部門	9,880	956	8.8%	238	30	11.5%	41,477	1,224	3.0%
宴会部門	4,131	772	15.8%	416	70	14.5%	9,928	150	1.5%
レストラン部門	3,703	148	3.9%	701	20	2.9%	5,279	53	1.0%
宿泊部門	1,544	498	24.4%	88	4	4.5%	17,374	4,580	20.9%
その他	5,466	435	7.4%	-	-	-	-	-	-
合計	24,726	2,810	10.2%	1,444	126	8.1%	17,113	411	2.3%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

椿山荘では「感動婚」をテーマに、ご列席の方々の嗜好にあわせたお料理の提供や衣裳選びのお手伝いなど、新郎新婦や両家のご親族はもちろんのこと、すべてのご列席の方々へのきめ細かな気配りを徹底して、最高の感動を提供することに注力しました。その結果、婚礼部門は堅調に推移し、婚礼事業の一部をホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業へ移管した影響(623百万円)を除くと、実質的な減収は前期比333百万円(3.3%)にとどまりました。

宴会部門は、企業の定例パーティーの一部取りやめ、縮小などにより、利用件数が減少し、また、宿泊部門(フォーシーズンズホテル椿山荘 東京)は、同業他社との間の競争激化により利用単価が大幅に低下し、減収となりました。

これらの結果、事業全体の売上は前期比2,810百万円の減収となりましたが、固定費削減の効果により営業利益は1,274百万円と前期比123百万円(8.8%)の減益にとどまりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(旭川、浦和、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
宿泊部門	15,011	2,384	13.7%	2,317	150	6.1%	6,477	572	8.1%
レストラン部門	3,701	344	8.5%	1,699	226	11.7%	2,178	77	3.7%
宴会部門	2,618	215	9.0%	309	0	0.2%	8,461	709	9.2%
その他	1,488	193	11.5%	-	-	-	-	-	-
合計	22,819	2,707	10.6%	4,326	377	8.0%	5,274	153	2.8%

利用単価は単純合算をベースに算出しています

平成20年10月に開業したホテルグレイスリー田町の通年稼働による増収がありましたが、平成20年4月から建替のために休止した秋葉原ワシントンホテルの減収影響の他、首都圏の各ワシントンホテルを中心に、法人の出張抑制によるビジネス利用の減少、円高などによるアジア諸国からの旅行宿泊の減少に加え、同業他社との価格競争による利用単価の低下もあって、特に年度の前半に大きく減収となりました。

なお、宴会部門には、前出の婚礼事業移管受け入れによる増収が含まれております。

これらの結果、事業全体の売上は前期比2,707百万円の減収、営業利益は前期比1,171百万円減益の408百万円の損失となりました。

リゾート事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
リゾートホテル部門	8,956	604	6.3%	1,532	78	4.8%	5,845	92	1.6%
日帰り・レジャー部門	4,465	87	1.9%	1,152	25	2.1%	3,875	9	0.2%
その他	279	6	2.4%	-	-	-	-	-	-
合計	13,701	698	4.8%	2,684	103	3.7%	5,103	61	1.2%

*利用単価は単純合算をベースに算出しています

リゾートホテル部門のうち箱根小涌園では、直行バスの運行による「ホテルバスプラン」、箱根小涌園ユネッサンと組み合わせた「お子様添い寝プラン」などの独自企画が集客に寄与し、増収となりました。しかしながら箱根以外のリゾートホテル部門では、京都エリアで新型インフルエンザ流行により、また伊豆エリアで静岡県沖での地震や台風の影響により利用人員が減少したため、部門全体としては減収となりました。

日帰り・レジャー部門のうち箱根小涌園ユネッサンでは、「定額給付金プラン」や「選挙プラン」など、社会的な話題に即応した商品販売が奏功し、またレストラン「箱根茶寮 椿山荘」では地元の食材にこだわった料理の提供が好評を博した結果、利用人員が増え、増収となりましたが、その他の地域はやや低調で、部門全体としては僅かに減収となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前期比698百万円の減収となりましたが、営業利益は固定費の削減などの効果により前期比153百万円(29.9%)増益の666百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は1,977百万円と前期比317百万円(13.8%)の減収となり、営業損失は197百万円と前期比23百万円の減益となりました。これは、主に不動産管理部門の管理収入の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,375百万円（前連結会計年度比755百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,487百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比775百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、今後の事業展開のための積極的な設備投資を行い、4,786百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比1,427百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,027百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比185百万円の収入減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、ブライダル&ラグジュアリー事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	24,726	10.2
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	22,819	10.6
リゾート事業	13,701	4.8
その他事業	1,977	13.8
セグメント間の相殺消去	1,929	-
合計	61,295	9.0

- (注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度も、景気停滞によるデフレ経済の長期化が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境ではありますが、1) 新たな取り組みによる売上高の拡大、2) 業務改革による企業体質の強化、3) 環境に配慮した事業運営の推進、が最大の課題であると認識しております。

1) 新たな取り組みによる売上高の拡大

当社グループは、明治の元勲 山県有朋公の庭園をそのまま残し、130年の歴史を持つ椿山荘に代表される本物の「和」と、北は北海道から南は沖縄まで、直営、運営受託、フランチャイズを含め50カ所におよぶ全国ネットワークを持っております。当社グループは、これらを他社にない強みと捉え、新たな取り組みによって需要を喚起し、売上高の拡大に努めてまいります。

ア．海外からのお客様の誘致

世界各国のお客様に対し、当社の強みである「本物の和のおもてなし」を活かした付加価値の高い商品・サービスを提供し、新たな日本の魅力を発見していただくとともに、当社施設の新たな顧客となっていただくため、本年度から海外にも営業を展開してまいります。

平成22年度はその第一歩として、成長著しい中国・台湾をターゲットに、海外からのお客様の誘致を専門に行う「中国営業部」を新設し、現地においても積極的に営業活動を行ってまいります。

当社グループは、日中国交回復前の1961年4月の中国作家代表団ご一行の箱根ホテル小涌園ご宿泊から始まり、以来約半世紀にわたり、中国の要人の方々のご愛顧を受けております。この強みを活かし、更なる藤田観光ブランド浸透のため、平成22年5月には、中国日本友好協会、社団法人日中友好協会と当社との共同主催で、北京において「藤田観光 箱根ホテル小涌園 中国各界代表団の足跡（仮称）」と題したイベントを開催する予定です。このような試みは、日本の民間企業として初めてのことであります。

中国・台湾をターゲットとした営業活動を通して、海外営業ノウハウを蓄積し、将来的には国際営業部へと拡大してまいります。

イ．お客様との“絆”を生かした新しい取り組み

当社グループでは、長年にわたる事業を通じて、数多くのお客さまと接点を持たせていただいております。当社が婚礼事業で承っている婚礼は、グループ全体で、毎年約5千件、過去50年以上にわたる累計では約20万件にものぼります。参加されたご家族、ご親族、ご友人等を含めると、創業以来およそ1,200万人ものお客さまにご利用いただいていることとなります。婚礼以外でご利用されているお客さまも含めると、さらに膨大な数のお客さまと接点がございます。

これは、当社の長い事業の歴史の中で積み重ねられてきた実績であり、強みであり、平成22年度は、人々の生活の中にある大切な“絆”に着目し、お客さまのご利用を点から線へ、線から面へと広げてまいります。

まず「家族営業部」を新たに設け、婚礼、会食、宿泊、レジャーなど、様々な事業を通じて、これまでにご縁があったご家族や、新たにご利用されるご家族と、強い信頼関係を作り上げ、“家族の絆”を強め、豊かな時間をお過ごしいただくために、それぞれのご家族の節目に合った商品の提案を行ってまいります。例えば、結婚記念日、お宮参り、七五三、入学式、成人式、還暦祝いなどのご家族の節目催事から、新年会や法事、さらには家族旅行まで、ご家族の集いに関する様々な提案を継続的に行い、これまでの点のご利用から家族の生涯にわたる線のご利用へと広げてまいります。

次に、ご家族と繋がる地域社会との“ふるさとの絆”へと展開し、線の利用を面の利用へと拡げてまいります。地域、ふるさとという単位で営業活動を行う「ふるさと営業部」を新設し、“ふるさとの絆”を基にした集まりである県人会や大学・高校・中学・小学校の同窓会、および物産展、企業誘致セミナーなどの集いを積極的にお手伝いしてまいります。

また、当社グループは、全国各地の事業所をベースとした“ふるさとの絆”の視点から、地域とともに発展していくことを目指し、全国に広がる事業拠点ネットワークを活かし、それぞれの地元の優れた特産品を当社グループのレストランや宴会場で使用することにより、全国ブランドに育てていくためのイベント「ふるさと発展のお手伝い」を行っております。これまでに「伊東・箱根」「奈良」「福井」など8地域を取り上げていますが、今後はこの取り組みをさらに強化し、日本各地を題材としたイベント開催を進めてまいります。

さらに、学校・企業や各種団体・コミュニティーにおける“学びと仕事の絆”の視点から、様々な集いにおいて開催される各種の会議、会合をお手伝いしてまいります。

当社グループの宴会場は、すでに国際会議場などとしても使用されておりますが、会議開催時にご利用いただく食事や宿泊施設、また会議の疲れを癒すことができる自然環境に加えて、婚礼で培った集いの場の運営技術は、ご参加の皆さまから高い評価をいただいております。当社グループは会議・会合需要にお応えするうえで極めて高い競争力が発揮できるものと確信しております。

ウ．「藤田観光グループ・メンバーズカード」の立ち上げ

平成22年3月には、個人のお客さまを対象とした会員制のポイントカード「藤田観光グループ・メンバーズカード」を新たに立ち上げます。全国にある様々な当社グループ施設のご利用で共通のポイントを貯めることができ、また貯まったポイントをグループ施設の共通利用券と交換できる仕組みにより、当社グループ全体でお客さまの利用機会増大を図ってまいります。

2) 業務改革による企業体質の強化

平成21年度は、世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化を受けて、全社を挙げた固定費の削減に取り組んだ結果、第3四半期以降、減収ながら増益に転じることができましたが、平成22年度については、業務改革を推進することによって、さらなるサービスの質向上と費用の低減に努め、「足元をしっかりと固める」ことによって、他社に負けない強い体質づくりに取り組んでまいります。

特に平成22年度は、限界利益率を向上させるために変動費の改善に力を入れてまいります。具体的には、全国の事業所の食材や消耗品などの調達品目を集中管理するために「購買部」を新設し、品質の維持・向上と費用の低減を両立させてまいります。

また、平成21年度の業績低迷が顕著であったワシントンホテル（ホテルグレイスリーを含む）については、ワシントンホテルチェーンの競争戦略全般を見直す部門を設置し、業務効率化をすすめ、利益体質を強化いたします。

さらに、全事業所で従業員の多能工化を推進し、サービスレベルは維持・向上しながら、従業員数の抑制を図ってまいります。平成22年5月にリニューアルオープンする秋葉原ワシントンホテルでは、平成20年に開業したホテルグレイスリー田町に続き、スタッフの新規採用は行わず、他事業所や本社からの配置換えにより、必要なスタッフを確保いたします。

3) 環境に配慮した事業運営の推進

当社は、東京都心（目白）にある椿山荘の庭園（約2万坪）をはじめ、大阪の太閤園、箱根、鳥羽などの事業拠点において、緑豊かな自然を有し、それを維持しながら事業を行っております。また、和歌山県新宮市の畝畑地区には、約217万坪にもおよぶ広大な山林を保有しております。地球環境保護という観点からも、事業を継続しながら美しい自然を末永く保存していくことは、今後とも当社の大切な役割の一つであると考えております。

また、近年、当社グループでは省エネにも積極的に取り組んでおります。平成21年度は、箱根小涌園で導入した“水熱源エコキュート”の仕組みや、椿山荘など3事業所で実施したインバータ安定器導入などによる省エネ促進策が政府の補助金対象事業に採択されました。これらの省エネ促進策を実施することにより、年間で120万キロワットアワーの電力と20万リットルの重油および灯油を削減できる見込みであり、CO₂排出量に換算すると、およそ940トンの削減になります。

そのほか、平成22年5月にリニューアルオープンする秋葉原ワシントンホテルも、地球環境に配慮した新しいスタイルのホテルとして生まれ変わります。省エネ対応の照明や空調の導入など設備面だけでなく、ゴミ排出量の削減という観点から客室アメニティの一部を手渡しにするなど、ホテル全体で環境保護を意識した取り組みを行うことにより、年間のCO₂排出量を建替え前の仕様と比べて約211トン削減できる見込みであります。

当社グループは、今後も省エネやCO₂削減など、環境に配慮した事業運営を推進いたします。

以上のような取り組みを行いながら、当社グループでは今後も「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」をお客さまにご提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式等を117億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で604億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料466億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、42億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

7 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金414億円のうち、92億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は61,295百万円（前連結会計年度67,394百万円）となり、6,098百万円（9.0%）減少しました。企業業績の悪化による国内出張の減少や、海外からの観光・ビジネス客の減少、更に同業他社との価格競争による利用単価の低下等により減収となった宿泊部門と、企業の定例パーティーの取りやめ、縮小などにより受注件数が減少した宴会部門の減収が大きな要因となっております。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は56,881百万円（前連結会計年度61,684百万円）となり、4,802百万円（7.8%）減少しました。厳しい事業環境に対処すべく全社的な固定費の削減施策を推進し、第3四半期以降にその効果が現れたものの、当連結会計年度の売上総利益は4,413百万円（前連結会計年度5,710百万円）となり、1,296百万円（22.7%）の減益となりました。

また、売上総利益率は8.5%から7.2%へと1.3%減少しました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,032百万円（前連結会計年度3,161百万円）となり、128百万円（4.1%）減少しました。前述の固定費削減施策により、第3四半期以降は前年同期比で営業増益に転じておりますが、年初の業績が低調であった影響が大きく、当連結会計年度の営業利益は1,380百万円（前連結会計年度2,549百万円）となり、1,168百万円（45.8%）の減益となりました。

また、営業利益率は3.8%から2.3%へと1.5%減少しました。

営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は14百万円の利益（前連結会計年度64百万円の損失）となりました。これは主に受取新株予約権の計上や持分法投資損益の改善によるものです。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,395百万円（前連結会計年度2,485百万円）となり、1,089百万円（43.9%）の減益となりました。

また、経常利益率は3.7%から2.3%へと1.4%減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は575百万円（前連結会計年度36百万円）となり、538百万円増加しました。これは主に預り保証金取崩益の計上などによるものです。

また、特別損失は512百万円（前連結会計年度893百万円）となり、380百万円減少しました。これは前連結会計年度に営業終了に伴う減損損失や撤退費用、ポイント債務の引当処理の計上開始などがあつたことによるものです。

法人税等および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は892百万円（前連結会計年度164百万円）となりました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は579百万円（前連結会計年度1,810百万円）となり、1,230百万円の減益となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,089百万円（前連結会計年度末12,616百万円）となり、473百万円（3.8%）増加しました。現預金の増加755百万円、受取手形および売掛金の減少274百万円などが主な増減の内訳となっております。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は84,813百万円（前連結会計年度末82,233百万円）となり、2,579百万円（3.1%）増加しました。有形・無形固定資産は、今後の事業展開のための積極的な設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて1,382百万円増加しました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の市場価格の回復による評価差額の増加を主な要因として、前連結会計年度末に比べて1,197百万円増加しました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,491百万円（前連結会計年度末30,001百万円）となり、6,510百万円（21.7%）減少しました。安定的な資金調達を目的に借入金の長期へのシフトを進め、短期借入金が増減（前連結会計年度末比4,768百万円減少）したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は50,030百万円(前連結会計年度末42,081百万円)となり、7,948百万円(18.9%)増加しました。長期資金の確保を進めたことにより、長期借入金が8,080百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は24,381百万円(前連結会計年度末22,767百万円)となり、1,614百万円(7.1%)増加しました。当期純利益579百万円による増加の他、その他有価証券評価差額金の増加1,640百万円、剰余金の配当による減少582百万円などが主な増減の内訳となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の6,620百万円から755百万円増加し、7,375百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より775百万円減少し、3,487百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に経常利益の減益（前連結会計年度比1,089百万円減益）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,427百万円減少し、4,786百万円のキャッシュ・アウトとなりました。今後の事業展開のための積極的な設備投資を行ったことにより、当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトは5,040百万円となり、前連結会計年度に比較して1,943百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より185百万円減少し、2,027百万円のキャッシュ・インとなりました。金融情勢がしばらくは先行き不透明であることを鑑み、手元資金を7,375百万円と前連結会計年度末比で755百万円厚くしたこともあり、借入金合計は41,448百万円と前連結会計年度末に比べ2,643百万円増加しております。

資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で223億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また先行き不透明な金融情勢を鑑みて長期借入金の比率を高め、当連結会計年度末の流動比率は55.7%となり、前連結会計年度末の42.1%から大きく流動比率が向上しております。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、41,448百万円であり、短期借入金の残高は9,333百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は32,115百万円であります。

(4) 戦略的現状と見通し

わが国を含む世界経済の状況は、一部の企業業績に回復の兆しは見られるものの、全体としては依然として厳しい状況が続くものと見ております。

こうした状況の中、当社グループは、これまでも当社グループがお手伝いしてきたお客さまの“絆”作りを、今後は当社が積極的に提案し、新たな需要を創造して売上拡大を図ります。また海外からのお客さまの誘致にも積極的に取り組みます。すでにそれらを担当する部門を立ち上げ、営業活動を始めております。また5月には建替により休止していた秋葉原ワシントンホテルがリニューアルオープンする予定であり、売上拡大の基盤が固まりつつあります。

なお、コスト面につきましても、固定費だけでなく変動費の削減にも注力して、限界利益率を高めて、利益体質を強化してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループ全体の次期は、増収増益を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、厳しい経営環境ではありましたが、今後の事業展開のための積極的な設備投資を行いました。当社グループとして重要な営業拠点の再確保のための投資を行ったほか、椿山荘庭園内のレストラン「五慶庵」「中庵」「残草」をはじめとした営業施設の改装など商品力・競争力強化のための投資、さらに環境に配慮した投資としてCO₂排出量削減を目的とした省エネ機器の設置などを行った結果、設備投資の総額は、前連結会計年度に比較して2,082百万円増加の5,062百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	693	40.2%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	288	52.3%
リゾート事業	3,798	305.7%
その他事業	263	128.3%
計	5,042	79.1%
消去又は全社	20	87.8%
合計	5,062	69.9%

上記金額には長期前払費用が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
椿山荘 (東京都文京区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業	レストラン5店舗 (プラザ・料亭・離れ家) 宴会場19室 大宴会場1室	7,563	481	49 (49)	125	8,221	119 [355]
フォーシーズンズ ホテル椿山荘 東京 (東京都文京区)	ブライ ダル & ラ グジュア リーホテ ル事業	客室259室 レストラン5店舗 宴会場15室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	11,490	420	-	64	11,976	103 [238]
太閤園 (大阪府大阪市 都島区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル事業	レストラン5店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 淀川邸16室	1,521	148	1,360 (22)	21	3,051	77 [140]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,296室 レストラン3店舗 みずほ信託銀行(株)他1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業を おこなっております。	329	362	-	10	702	71 [139]
横浜ワシントン ホテル (神奈川県横浜 市中区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)他1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなってお ります。	116	37	-	4	158	32 [67]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	客室270室 レストラン1店舗 恵比寿ガーデンプレイス(株)他 1名より賃借し、営業をおこ なっております。	34	134	-	4	174	13 [23]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	104	125	-	0	231	19 [6]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	客室830室 レストラン2店舗 宴会場1室 会議場5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっておりま す。	176	98	-	1	276	65 [93]

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	リゾート 事業	ユネッサン： ユネッサン (死海風呂他) 湯ーとびあ (温泉プール他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室220室 レストラン6店舗 会議場7室 宴会場4室 ユネッサンイン： 客室61室 レストラン1店舗 B & Bバンシオン： 客室224室	10,782	150	676 (584)	110	11,720	97 [136]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	リゾート 事業	18ホール 6,703ヤード クラブハウス	2,188	24	3,844 (585)	29	6,086	12 [87]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他事業	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,797	37	5,012 (15,822)	115	6,963	- [-]

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントンホテル㈱	ホテルグレイスリー 札幌 (北海道札幌市 中央区)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	客室440室 レストラン1店舗 (株)読売新聞東京本社より賃借し、営業をおこなっております。	82	113	-	1	198	18 [31]
藤田観光ワシントンホテル旭川旭川㈱	藤田観光ワシントンホテル旭川 (北海道旭川市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン2店舗 宴会場2室 (株)金市館より賃借し、営業をおこなっております。	1	5	-	2	9	10 [20]
(株)福井ワシントンホテルサービス	ホテルフジタ 福井 (福井県福井市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	客室354室 レストラン4店舗 宴会場6室 第一生命保険(相)他2名より賃借し、営業をおこなっております。	143	71	-	-	215	20 [67]
関西エアポートワシントンホテル㈱	関西エアポートワシントンホテル (大阪府 泉佐野市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	客室502室 レストラン1店舗 宴会場10室 中央三井信託銀行(株)他1名より賃借し、営業をおこなっております。	-	-	-	-	-	12 [67]
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル㈱	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル (福岡県 福岡市博多区)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	客室423室 住友信託銀行(株)より賃借し、営業をおこなっております。	59	22	-	0	82	11 [19]
(株)長崎ワシントンホテルサービス	長崎ワシントンホテル (長崎県長崎市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 玉屋不動産(株)より賃借し、営業をおこなっております。	19	34	-	1	55	11 [29]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島原温泉 観光(株)	島原観光 ホテル小涌園 (長崎県島原市)	リゾート 事業	客室81室 レストラン1店舗 宴会場7室	464	7	54 (10)	1	528	13 [40]
藤田ホテ ルマネジ メント(株)	京都国際ホテル (京都府京都市 中京区)	リゾート 事業	客室274室 レストラン3店舗 宴会場15室 親会社より賃借し、営業 をおこなっております。	2	6	-	3	13	62 [155]
	ホテルフジタ京 都 (京都府京都市 中京区)	リゾート 事業	客室189室 レストラン(直営) 4店舗 宴会場8室 積水ハウス(株)より賃借 し、営業をおこなって おります。	-	0	-	-	0	
	ホテルフジタ奈 良 (奈良県奈良市)	リゾート 事業	客室117室 住友生命保険(相)より 賃借し、営業をおこなっ ております。	-	0	-	-	0	
能登興業 開発(株)	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	リゾート 事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	589	30	1,821 (1,277)	14	2,456	19 [60]
藤田グ リーン・ サービ ス (株)	藤田グリーン・ サービス (東京都文京区)	その他 事業	箱根他7つのウイスタ リアンライフクラブを 運営受託し、箱根ではホ テルを親会社に賃貸し ております。	1,497	10	20 (1)	0	1,529	44 [81]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発(株)の土地の中には
 コース勘定691百万円を含んでおります。
 3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
 4 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	22	305	64	1	10,324	10,759	
所有株式数(単元)	3	30,869	121	48,423	22,736	1	19,394	121,547	527,243
所有株式数の割合(%)	0.00	25.40	0.10	39.84	18.70	0.0	15.96	100	

(注) 自己株式5,658,700株は「個人その他」に5,658単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル - アイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADASQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,328	14.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノトリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,129	1.74
清水建設(株)	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,834	1.50
計		78,937	64.66

(注) 1 大株主は、平成21年12月31日現在の株主名簿によるものです。

2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 当社は、自己株式5,658千株(発行済株式総数に対する割合4.63%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,658,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,889,000	115,889	
単元未満株式	普通株式 527,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		115,889	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	5,658,000		5,658,000	4.63
計		5,658,000		5,658,000	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,665	4
当期間における取得自己株式	2,482	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	5,076	1		
保有自己株式数	5,658,700		5,661,182	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を勘案し、当社普通株式1株につき金5円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開等の費用として投入していくこととしております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成22年3月24日
配当金の総額	582百万円
1株当たり配当額	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	960	975	1,068	845	485
最低(円)	370	718	831	440	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	422	406	402	375	371	380
最低(円)	362	380	348	345	356	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 兼 執行役員会長 (代表取締役)		森本 昌憲	昭和21年 7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年11月 当社業務改革プロジェクトグループ長 平成9年3月 当社取締役業務改革プロジェクトグループ長 平成12年9月 当社取締役リゾート事業部箱根小涌園総支配人 平成13年3月 当社常務取締役兼グループ事業戦略担当執行役員 平成15年3月 当社取締役兼常務執行役員レジャー事業部長 平成16年3月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長 平成19年4月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成20年3月 当社取締役会長兼執行役員会長(現)	(注) 4	17
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		末澤 和政	昭和23年 9月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年6月 同行営業第六部長 平成13年6月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)執行役員 平成14年3月 同社執行役員兼当社監査役 平成14年6月 同社取締役コーポレートスタッフ管掌兼当社監査役 平成15年4月 同社取締役・CFO(最高財務責任者) コーポレートスタッフ管掌 平成18年6月 同社取締役副社長 平成19年10月 同社取締役副社長兼当社顧問 平成20年3月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成21年8月 当社取締役社長兼執行役員社長事業本部長兼事業本部目白エリア担当 平成22年2月 当社取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	23
取締役副社長 兼 執行役員 副社長	事業本部長	田口 泰一	昭和22年 9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社不動産・会員事業部副事業部長 兼会員営業センター長 平成12年3月 当社企画本部副本部長兼企画部長 平成13年3月 当社取締役兼事業開発戦略担当執行役員 平成16年3月 当社常務取締役コーポレートセンター担当 平成17年3月 当社取締役兼常務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成19年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成21年1月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長 平成21年8月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長兼事業本部中国・四国・九州・沖縄エリア担当兼事業本部料理・料飲サービス指導部長 平成22年2月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部長兼事業本部事業本部室長兼事業本部目白エリア担当兼事業本部中国・四国・九州・沖縄エリア担当兼事業本部料理・料飲サービス指導部長 平成22年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長事業本部長兼事業本部室長(現)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	菊永 福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年10月 同社谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員椿山荘・太閤園事業部太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成21年10月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部事務指導部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部事務指導部長兼<特命>国際業務担当(現)	(注) 4	8
取締役 兼 執行役員	人事本部長	牧野 龍裕	昭和31年 1月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年7月 当社不動産事業部企画室経営企画課長 平成6年11月 当社不動産部販売課長 平成8年7月 当社総務部総務課長 平成13年4月 当社総務グループリーダー 平成15年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社執行役員リゾートカンパニーバイスプレジデント 平成21年1月 当社執行役員人事本部長 平成21年3月 当社執行役員人事本部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役兼執行役員人事本部長兼人事部長(現)	(注) 4	10
取締役 兼 執行役員	事業本部 副本部長 兼 企画本部 副本部長	原 一郎	昭和31年 6月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 当社椿山荘・太閤園事業部椿山荘販売予約課長 平成17年4月 当社ワシントンホテル事業部東京ベイ有明ワシントンホテル販売予約課長 平成18年4月 当社ワシントンホテル事業部浦和ワシントンホテル総支配人 平成21年1月 当社執行役員事業本部関東・首都圏西エリア担当兼事業本部浦和ワシントンホテル総支配人 平成22年2月 当社執行役員事業本部関東・首都圏西エリア担当兼事業本部浦和ワシントンホテル総支配人兼事業本部家族営業部長兼事業本部ふるさと営業担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼企画本部副本部長兼事業本部家族営業部長兼事業本部ふるさと営業担当(現)	(注) 4	2
取締役 兼 執行役員	企画本部長 兼 事業本部 副本部長	八丁地 園子	昭和25年 1月15日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成5年11月 I B J International 副社長 平成9年6月 株式会社日本興業銀行市場リスク管理室副室長 平成14年3月 興銀リース株式会社執行役員情報機器営業部長 平成16年4月 共立リスクマネジメント株式会社シニアコンサルタント 平成18年1月 株式会社ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ取締役管理部門長 平成20年4月 エートス・ジャパン・エルエルシー非常勤内部監査人 平成21年4月 当社執行役員管理本部経理・財務担当兼企画本部情報システム担当 平成21年10月 当社執行役員管理本部経理・財務担当兼企画本部情報システム担当兼事業本部営業企画推進担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員企画本部長兼事業本部副本部長兼事業本部営業企画推進担当(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	管理本部 副本部長	藁科 卓也	昭和35年 11月6日生	昭和58年4月 テルモ株式会社入社 平成4年1月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会 社)入社 平成13年4月 同社経理部門部長 平成19年3月 同社経理・財務部門部長兼DOWAマネジメントサー ビス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社執行役員兼経理・財務部門部長兼DOWA マネジメ ントサービス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役 平成20年12月 同社取締役兼DOWA マネジメントサービス株式会社代 表取締役社長 平成21年10月 同社取締役関係会社構造改革担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員管理本部副本部長兼管理本部経理 ・財務・購買担当兼<特命>事業構造改革担当(現)	(注) 4	
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年5月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・ コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長、平成16年 4月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総 合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャン ディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	(注) 4	
常勤監査役		濱松 修	昭和24年 11月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社リゾート事業部箱根小涌園総務支配人 平成11年4月 当社リゾート事業部企画室長 兼箱根小涌園総務支配人 平成15年11月 当社レジヤ事業部企画室(ホテルやまなみ総支配人) 平成17年3月 株式会社東京ピービーエス(現 藤田観光マネジメント サービス株式会社)取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼当社コーポレートセンター 総務グループリーダー 平成20年3月 当社監査役(現)	(注) 5	4
常勤監査役		西山 喜久	昭和30年 12月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進部市場開発課長 平成11年3月 当社企画本部運営開発部運営開発課長 平成15年3月 株式会社フェアトン取締役 平成17年3月 当社ブライダル&ラグジュアリーホテルカンパニー 企画室長 平成19年3月 当社ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成20年1月 当社執行役員コーポレートセンター人事部門 部長 平成21年1月 当社執行役員人事本部人事部長 平成21年3月 当社監査役(現)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		蔭地 義之	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWA ホールディングス株式会社)入社 平成5年6月 同社新素材事業本部企画室長 平成8年7月 海外ウラン資源開発株式会社 出向 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWA ホールディングス株式会社) THTサーモカンパニー管理本部長兼管理本部長 平成18年6月 同社常勤監査役(現) 平成19年3月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		佐藤 金義	昭和21年8月21日生	昭和45年7月 三井信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社)入社 平成6年5月 同社北九州支店長 平成8年11月 同社不動産開発部長 平成10年5月 同社渋谷支店長 平成11年6月 京王自動車株式会社取締役経営企画部長 平成14年6月 同社常務取締役営業本部長兼営業管理部長 平成18年10月 同社常務取締役運輸事業本部長 平成21年3月 当社監査役(現)	(注)6	
計						86

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち蔭地義之氏および佐藤金義氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は17名であり、上記の取締役兼務者8名を除く9名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。
- | | | | |
|---------|------|--------------------------|-------|
| 執行役員副社長 | 事業本部 | フォーシーズンズホテル椿山荘 東京 総支配人 | 石原 直 |
| 常務執行役員 | 事業本部 | 副本部長 | 戸田 八郎 |
| 執行役員 | 事業本部 | 事業本部長室 ワシントンホテル事業推進グループ長 | 中曽根一夫 |
| 執行役員 | 事業本部 | 椿山荘 総支配人 | 本村 哲 |
| 執行役員 | 事業本部 | 太閤園 総支配人 | 浦嶋 幸一 |
| 執行役員 | 事業本部 | ホテルグレイスリー札幌総支配人 | 佐々木 明 |
| 執行役員 | 事業本部 | フォーシーズンズホテル椿山荘 東京 総支配人代理 | 富田 秋雄 |
| 執行役員 | 事業本部 | 中国営業部長 | 上原 優 |
| 執行役員 | 人事部 | 人事部副部長 | 中畑 聖子 |
- 8 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成22年3月24日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、黒木 宏治氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくとともに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成13年3月に執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。平成13年7月には、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定したほか、平成17年3月には、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織「CSR推進室」を設置しました。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

会社の会議体・機関の内容

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成22年3月24日現在、当社の取締役は総数9名のうち1名が社外取締役です。執行役員は17名で、うち8名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成22年3月24日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員ひとり一人の心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わるすべての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きる様々な法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として事務指導部を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかる記録や、各取締役の業務執行にかかる職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。

情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各本部の業績目標を策定し、各本部においては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行しています。

オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各本部に所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各本部を通じて各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人にかかる人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとしております。

キ．監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規定」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、安全対策部を対応統括部署とし、警察、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

社外取締役および社外監査役の当社との関係

地位	氏名	他社での兼任状況	当社との関係
取締役	残間里江子	株式会社キャンディッド・コミュニケーションズ 代表取締役会長 株式会社キャンディッド・プロデュース 代表取締役社長	
監査役	蔭地 義之	DOWAホールディングス株式会社 常勤監査役	DOWAホールディングス株式会社は議決権比率32.9%を有するその他の関係会社です。

役員報酬の内容

社内取締役に支払った報酬	169百万円
社外取締役に支払った報酬	4百万円
監査役に支払った報酬	42百万円
合計	216百万円

業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 吉田 光一郎	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 原口 隆志	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 野口 康夫	東陽監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務にかかわる補助者の構成は公認会計士9名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外取締役に対する責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定および当社定款の規定により、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は「会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める最低責任限度額を限度として責任を負担する」というものであります。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,620	7,375
受取手形及び売掛金	3,528	3,254
有価証券	2 1	2 20
たな卸資産	632	-
商品及び製品	-	128
仕掛品	-	34
原材料及び貯蔵品	-	431
繰延税金資産	346	332
その他	1,527	1,578
貸倒引当金	39	64
流動資産合計	12,616	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 91,883	2 93,278
減価償却累計額	49,591	51,692
建物及び構築物（純額）	42,292	41,586
工具、器具及び備品	12,480	12,707
減価償却累計額	9,490	10,151
工具、器具及び備品（純額）	2,990	2,556
土地	2 10,029	2 12,571
建設仮勘定	27	27
コース勘定	3,107	3,107
その他	4,248	4,283
減価償却累計額	3,569	3,703
その他（純額）	678	580
有形固定資産合計	59,125	60,429
無形固定資産		
ソフトウェア	201	158
その他	137	259
無形固定資産合計	338	417
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,772	1, 2 12,596
差入保証金	7,012	6,848
繰延税金資産	4,481	3,899
その他	503	622
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	22,769	23,966
固定資産合計	82,233	84,813
資産合計	94,850	97,903

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661	1,530
短期借入金	2 14,101	2 9,333
1年内返済予定の長期借入金	2 6,931	2 6,263
未払法人税等	210	210
未払消費税等	186	193
賞与引当金	153	108
役員賞与引当金	14	11
ポイント引当金	93	94
その他	6,648	5,744
流動負債合計	30,001	23,491
固定負債		
長期借入金	2 17,771	2 25,852
退職給付引当金	6,728	7,061
役員退職慰労引当金	143	188
会員預り金	15,968	15,401
負ののれん	5	-
その他	1,462	1,526
固定負債合計	42,081	50,030
負債合計	72,082	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,874	5,873
利益剰余金	9,449	9,447
自己株式	2,347	2,348
株主資本合計	25,058	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,601	960
評価・換算差額等合計	2,601	960
少数株主持分	310	289
純資産合計	22,767	24,381
負債純資産合計	94,850	97,903

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	67,394	61,295
売上原価	61,684	56,881
売上総利益	5,710	4,413
販売費及び一般管理費	¹ 3,161	¹ 3,032
営業利益	2,549	1,380
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	373	234
受取新株予約権	-	328
持分法による投資利益	9	48
その他	368	282
営業外収益合計	750	895
営業外費用		
支払利息	664	711
その他	150	169
営業外費用合計	814	880
経常利益	2,485	1,395
特別利益		
預り保証金取崩益	-	299
受取違約金	-	117
事業譲渡益	-	100
固定資産売却益	² 1	² 8
前期損益修正益	25	-
関係会社清算益	9	-
その他	-	49
特別利益合計	36	575
特別損失		
投資有価証券評価損	10	148
遊休設備維持修繕費	-	126
撤退に伴う違約金	33	117
固定資産除却損	⁵ 20	⁵ 56
減損損失	³ 174	³ 34
施設利用返還金	161	-
前期損益修正損	⁴ 111	-
ポイント引当金繰入額	100	-
建物解体・原状回復費用	85	-
本社移転費用	54	-
その他	139	29
特別損失合計	893	512
税金等調整前当期純利益	1,628	1,458
法人税、住民税及び事業税	288	175
法人税等調整額	452	716
法人税等合計	164	892
少数株主損失()	17	13
当期純利益	1,810	579

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
前期末残高	5,872	5,874
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	5,874	5,873
利益剰余金		
前期末残高	8,220	9,449
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,810	579
当期変動額合計	1,228	2
当期末残高	9,449	9,447
自己株式		
前期末残高	2,334	2,347
当期変動額		
自己株式の取得	31	4
自己株式の処分	18	3
当期変動額合計	12	1
当期末残高	2,347	2,348
株主資本合計		
前期末残高	23,840	25,058
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,810	579
自己株式の取得	31	4
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	1,217	4
当期末残高	25,058	25,053

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,824	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,425	1,640
当期変動額合計	6,425	1,640
当期末残高	2,601	960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,824	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,425	1,640
当期変動額合計	6,425	1,640
当期末残高	2,601	960
少数株主持分		
前期末残高	328	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	21
当期変動額合計	18	21
当期末残高	310	289
純資産合計		
前期末残高	27,993	22,767
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,810	579
自己株式の取得	31	4
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,444	1,619
当期変動額合計	5,226	1,614
当期末残高	22,767	24,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628	1,458
減価償却費	3,354	3,479
減損損失	174	34
のれん償却額	-	2
負ののれん償却額	5	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103	333
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	44
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	44
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29	2
ポイント引当金の増減額（ は減少）	93	1
受取利息及び受取配当金	373	235
受取新株予約権	-	328
支払利息	664	711
為替差損益（ は益）	1	1
持分法による投資損益（ は益）	9	48
固定資産売却益	1	8
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	76	135
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	10	148
預り保証金取崩益	-	299
事業譲渡損益（ は益）	-	100
売上債権の増減額（ は増加）	415	274
たな卸資産の増減額（ は増加）	13	38
仕入債務の増減額（ は減少）	1	131
未払消費税等の増減額（ は減少）	164	7
その他の支出	512	1,235
小計	5,081	4,248
利息及び配当金の受取額	373	235
利息の支払額	664	678
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	527	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263	3,487

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,096	5,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	17
投資有価証券の取得による支出	751	19
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	342	0
貸付けによる支出	-	7
差入保証金の差入による支出	151	19
差入保証金の回収による収入	708	183
事業譲渡による収入	-	100
その他	416	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,359	4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,500	4,768
長期借入れによる収入	7,150	14,360
長期借入金の返済による支出	7,885	6,948
自己株式の売却による収入	20	1
自己株式の取得による支出	31	4
配当金の支払額	581	581
少数株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	31
その他	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,212	2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,118	728
現金及び現金同等物の期首残高	3,502	6,620
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の期末残高	6,620	7,375

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次の25社を連結に含めております。</p> <p>島原温泉観光(株) 伊東リゾートサービス(株) 鳥羽リゾートサービス(株) 下田アクアサービス(株) 藤田ホテルマネジメント(株) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) 関西エアポートワシントンホテル(株) キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株) 浦和ワシントンホテル(株) 札幌ワシントンホテル(株) (株)宇都宮ワシントンホテルサービス (株)長崎ワシントンホテルサービス (株)沖縄ワシントンホテルサービス (株)福井ワシントンホテルサービス 藤田グリーン・サービス(株) 藤田観光工営(株) (株)フェアトン リザベーションサービス(株) 藤田リゾート開発(株) 能登興業開発(株) (株)トラベルプラネット (株)PlusThank 藤田観光マネジメントサービス(株) (株)ビジュアライフ 藤田プロパティマネジメント(株)</p> <p>ワシントンホテルシステム(株)から商号変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービスは当連結会計年度中に清算し、それぞれ清算時までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社(八洲開発協力(株)他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次の24社を連結に含めております。</p> <p>島原温泉観光(株) 伊東リゾートサービス(株) 鳥羽リゾートサービス(株) 下田アクアサービス(株) 藤田ホテルマネジメント(株) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) 関西エアポートワシントンホテル(株) キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株) 浦和ワシントンホテル(株) 札幌ワシントンホテル(株) (株)長崎ワシントンホテルサービス (株)沖縄ワシントンホテルサービス (株)福井ワシントンホテルサービス 藤田グリーン・サービス(株) 藤田観光工営(株) (株)フェアトン リザベーションサービス(株) 藤田リゾート開発(株) 能登興業開発(株) (株)トラベルプラネット (株)PlusThank 藤田観光マネジメントサービス(株) (株)ビジュアライフ 藤田プロパティマネジメント(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)宇都宮ワシントンホテルサービス(株)UWSに商号変更)は当連結会計年度中において藤田観光マネジメントサービス(株)と合併し、合併時までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社のFUJITA KANKO GUAM INC. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。また、非連結子会社であった八洲開発協力(株)は、当連結会計年度において藤田プロパティマネジメント(株)と合併しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。 東海汽船㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(八洲開発協力㈱他)および関連会社(ワシントンコンドミニアム㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの)...連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 不動産商品 個別法による原価法 未成工事支出金 同上 その他 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。 東海汽船㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(FUJITA KANKO GUAM INC.)および関連会社(ワシントンコンドミニアム㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 (時価のあるもの)...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)...同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、時価のあるその他有価証券の評価基準および評価方法については、連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。これは、長期保有目的の有価証券を保有する当社にとって、昨年来から続く一連の金融情勢の混乱に伴う市場価格の短期的な変動による財務諸表への過度な影響を排除することが好ましいと判断したためであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 不動産商品 個別法 未成工事支出金 同上 その他 移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は338百万円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法（ソフトウェア除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部資産の使用可能年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。なお、これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法（ソフトウェア除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ワシントンホテルチェーン利用時に「ワシントンカード会員」に対して付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ポイント制について発生主義の会計慣行が定着しつつあること、および期間損益の適正化と当連結会計年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。この変更による営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は従来の方法に比べ、93百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によるしております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べてリース資産が無形固定資産に124百万円計上されておりますが、損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の13年から12年に減少しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から12年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。なおセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは5年間均等償却により処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは5年間均等償却により処理しております。ただし金額が些少な場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>特別利益の「前期修正益」は、特別利益の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお前連結会計年度は「その他」に15百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119百万円、36百万円、475百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 510百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金26,422百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 34,821 百万円 (2) 投資有価証券 2,510 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として有価証券1百万円、投資有価証券33百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券27百万円を供託しております。</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。 パートナーローン利用者 16百万円 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額 24,435百万円 借入実行残高 12,235百万円 差引額 12,200百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 515百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 33,829 百万円 (2) 投資有価証券 3,869 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として有価証券20百万円、投資有価証券14百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券36百万円を供託しております。</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。 パートナーローン利用者 5百万円 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額 22,375百万円 借入実行残高 8,675百万円 差引額 13,700百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																			
1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額		1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額																																																																			
役員報酬	332百万円	役員報酬	290百万円																																																																		
従業員給料手当	1,162 "	従業員給料手当	1,273 "																																																																		
賞与引当金繰入額	14 "	賞与引当金繰入額	4 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	14 "	役員賞与引当金繰入額	11 "																																																																		
退職給付費用	70 "	退職給付費用	109 "																																																																		
役員退職引当金繰入額	49 "	役員退職引当金繰入額	32 "																																																																		
広告宣伝費	74 "	広告宣伝費	32 "																																																																		
保険料	31 "	保険料	34 "																																																																		
地代家賃	35 "	地代家賃	19 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	18 "	貸倒引当金繰入額	29 "																																																																		
減価償却費	86 "	減価償却費	70 "																																																																		
2 固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものであります。		2 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。																																																																			
3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">福井県 福井市他</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 不動産</td> <td rowspan="3">長野県 茅野市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td rowspan="5"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	福井県 福井市他	工具・器具・備品	2	固定資産計	2	リース資産	31	合計	34	遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	27	土地	112	固定資産計	140	合計		建物及び構築物	27	工具・器具・備品	2	土地	112	固定資産計	142	リース資産	31	合計	174	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	機械装置	1	固定資産計	1	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	33	固定資産計	33	合計		機械装置	1	土地	33	固定資産計	34	合計	34
用途	場所			減損損失																																																																	
		種類	金額																																																																		
営業施設	福井県 福井市他	工具・器具・備品	2																																																																		
		固定資産計	2																																																																		
		リース資産	31																																																																		
		合計	34																																																																		
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	27																																																																		
		土地	112																																																																		
		固定資産計	140																																																																		
合計		建物及び構築物	27																																																																		
		工具・器具・備品	2																																																																		
		土地	112																																																																		
		固定資産計	142																																																																		
		リース資産	31																																																																		
合計	174																																																																				
用途	場所	減損損失																																																																			
		種類	金額																																																																		
営業施設	大阪府 泉佐野市	機械装置	1																																																																		
		固定資産計	1																																																																		
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	33																																																																		
		固定資産計	33																																																																		
合計		機械装置	1																																																																		
		土地	33																																																																		
		固定資産計	34																																																																		
		合計	34																																																																		
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>																																																																			
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p>																																																																			
<p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>		<p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>																																																																			
4 前期損益修正損は、過年度の社会保険料等の計上不足分であります。		4																																																																			
5 固定資産除却損は、ホテルのリブランドによって発生した看板等の除却であります。		5 固定資産除却損は、主に椿山荘におけるレストラン施設の改装等によるものであります。																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,694,281	46,420	29,909	5,710,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 46,420株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 29,896株

持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少 13株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,710,792	11,665	5,090	5,717,367

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 11,665株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 5,076株

持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,620</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,620	現金及び現金同等物	6,620	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,375</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,375</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ155百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,375	現金及び現金同等物	7,375
現金及び預金勘定	6,620								
現金及び現金同等物	6,620								
現金及び預金勘定	7,375								
現金及び現金同等物	7,375								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	47	40	-	6	車両運搬具	7	4	-	2
工具・器具・備品等	2,126	965	90	1,071	工具・器具・備品等	1,812	1,054	55	702
その他	89	40	4	44	その他	67	30	-	36
合計	2,263	1,046	94	1,122	合計	1,887	1,090	55	741
(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	377百万円	1年超	744百万円	合計	1,122百万円	リース資産減損勘定期末残高	42百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	306百万円	1年超	434百万円	合計	741百万円	リース資産減損勘定期末残高	27百万円
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	377百万円																				
1年超	744百万円																				
合計	1,122百万円																				
リース資産減損勘定期末残高	42百万円																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	306百万円																				
1年超	434百万円																				
合計	741百万円																				
リース資産減損勘定期末残高	27百万円																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	57百万円	減価償却費相当額	452百万円	減損損失	26百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	支払リース料	388百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	374百万円	減損損失	-				
支払リース料	510百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	57百万円																				
減価償却費相当額	452百万円																				
減損損失	26百万円																				
支払リース料	388百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																				
減価償却費相当額	374百万円																				
減損損失	-																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,668百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,861百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	5,193百万円	1年超	46,668百万円	合計	51,861百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,617百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	5,084百万円	1年超	41,532百万円	合計	46,617百万円				
未経過リース料																					
1年内	5,193百万円																				
1年超	46,668百万円																				
合計	51,861百万円																				
未経過リース料(解約不能のもの)																					
1年内	5,084百万円																				
1年超	41,532百万円																				
合計	46,617百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61	62	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1	1	0
合計		62	63	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,207	2,815	1,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,251	6,028	4,223
合計		11,458	8,843	2,614

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,357

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券 国債	20	13	27	62
合計	20	13	27	62

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51	53	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20	20	-
合計		71	73	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,212	2,269	1,056
	その他	328	343	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,245	8,207	2,038
合計		11,786	10,820	966

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,209

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について148百万円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては個別銘柄毎に、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券 国債	20	13	37	71
合計	20	13	37	71

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループは全社的な調達金利の変動リスクを低減する目的で、金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社グループでは、対象となる債務残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、所定の決裁を経てコーポレートセンターで行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループは全社的な調達金利の変動リスクを低減する目的で、金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、所定の決裁を経て管理本部で行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,923百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,923百万円	会計基準変更時差異の未処理額	563百万円	未認識数理計算上の差異	758百万円	退職給付引当金(+ +)	6,728百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,239百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	7,239百万円	会計基準変更時差異の未処理額	482百万円	未認識数理計算上の差異	660百万円	退職給付引当金(+ +)	7,061百万円																
退職給付債務	6,923百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	563百万円																																
未認識数理計算上の差異	758百万円																																
退職給付引当金(+ +)	6,728百万円																																
退職給付債務	7,239百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	482百万円																																
未認識数理計算上の差異	660百万円																																
退職給付引当金(+ +)	7,061百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	399百万円	利息費用	152百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	退職給付費用(+ + +)	575百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	389百万円	利息費用	155百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	123百万円	退職給付費用(+ + +)	588百万円												
勤務費用	399百万円																																
利息費用	152百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	104百万円																																
退職給付費用(+ + +)	575百万円																																
勤務費用	389百万円																																
利息費用	155百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	123百万円																																
退職給付費用(+ + +)	588百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.5%			会計基準変更時差異の処理年数	15年			数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.5%			会計基準変更時差異の処理年数	15年			数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,368</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,859</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	2,729	繰越欠損金	3,368	投資有価証券評価損	432	貸倒引当金損金算入限度超過額	42	減損損失	2,497	賞与引当金繰入限度超過額	68	役員退職引当金	94	連結会社間未実現利益	43	その他	289	繰延税金負債との相殺	706	繰延税金資産小計	8,859	評価性引当額	4,032	繰延税金資産合計	4,827	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	706	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金資産との相殺	706	繰延税金負債合計	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,873</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,476</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,231</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	2,873	繰越欠損金	3,177	投資有価証券評価損	490	貸倒引当金損金算入限度超過額	44	減損損失	2,476	賞与引当金繰入限度超過額	48	役員退職引当金	103	連結会社間未実現利益	41	その他	316	繰延税金負債との相殺	686	繰延税金資産小計	8,886	評価性引当額	4,654	繰延税金資産合計	4,231	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	686	その他	122	繰延税金資産との相殺	686	繰延税金負債合計	122
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金繰入限度超過額	2,729																																																																														
繰越欠損金	3,368																																																																														
投資有価証券評価損	432																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	42																																																																														
減損損失	2,497																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	68																																																																														
役員退職引当金	94																																																																														
連結会社間未実現利益	43																																																																														
その他	289																																																																														
繰延税金負債との相殺	706																																																																														
繰延税金資産小計	8,859																																																																														
評価性引当額	4,032																																																																														
繰延税金資産合計	4,827																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	706																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金資産との相殺	706																																																																														
繰延税金負債合計	0																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金繰入限度超過額	2,873																																																																														
繰越欠損金	3,177																																																																														
投資有価証券評価損	490																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	44																																																																														
減損損失	2,476																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	48																																																																														
役員退職引当金	103																																																																														
連結会社間未実現利益	41																																																																														
その他	316																																																																														
繰延税金負債との相殺	686																																																																														
繰延税金資産小計	8,886																																																																														
評価性引当額	4,654																																																																														
繰延税金資産合計	4,231																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	686																																																																														
その他	122																																																																														
繰延税金資産との相殺	686																																																																														
繰延税金負債合計	122																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>連結子会社清算等に伴う税効果の連結調整</td><td style="text-align: right;">71.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加分</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		税効果未認識項目の損金算入	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	連結子会社の税効果未認識	15.7	連結子会社清算等に伴う税効果の連結調整	71.1	評価性引当金増加分	3.5	住民税等均等割	3.0	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加分</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金等の税効果連結調整</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		税効果未認識項目の損金算入	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.4	連結子会社の税効果未認識	24.8	評価性引当金増加分	34.6	評価性引当金等の税効果連結調整	15.8	住民税等均等割	3.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																		
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
税効果未認識項目の損金算入	1.3																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																														
連結子会社の税効果未認識	15.7																																																																														
連結子会社清算等に伴う税効果の連結調整	71.1																																																																														
評価性引当金増加分	3.5																																																																														
住民税等均等割	3.0																																																																														
その他	2.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
税効果未認識項目の損金算入	2.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.4																																																																														
連結子会社の税効果未認識	24.8																																																																														
評価性引当金増加分	34.6																																																																														
評価性引当金等の税効果連結調整	15.8																																																																														
住民税等均等割	3.1																																																																														
その他	1.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテル グレイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	25,823	25,232	14,372	1,965	67,394	-	67,394
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,714	294	26	329	2,364	(2,364)	-
計	27,537	25,526	14,399	2,295	69,759	(2,364)	67,394
営業費用	26,140	24,764	13,886	2,469	67,260	(2,415)	64,845
営業利益又は 営業損失()	1,397	762	512	173	2,498	50	2,549
資産、 減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	32,832	14,081	27,048	5,673	79,636	15,213	94,850
減価償却費	1,445	425	1,276	133	3,280	74	3,354
減損損失	-	34	0	56	91	83	174
資本的支出	1,159	604	936	115	2,815	164	2,980

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&
ラグジュアリー
ホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、
子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテル
グレイスリー・
ワシントン
ホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、
横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹
芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、宇都宮、浦
和、福井、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホ
テルなど10社があります。
- なお、ワシントンホテル事業は当連結会計年度に一部の高グレードのホテルを「ホテ
ルグレイスリー」としてリブランドいたしました。そのためセグメント区分の名称を従
来の「ワシントンホテル事業」から「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業」
へ変更しております。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメリアヒルズカントリー
クラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田
ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光
マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は17,579百万円であり、その主なものは親会社で
の余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社のコーポ
レートセンターに係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税
法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度
より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計
上しております。この結果従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が173百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業
が16百万円、リゾート事業が132百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少、その他事業が16百万円
増加し、営業損失が同額増加しております。

7. 会計方針の変更（事業区分の変更）

従来、当社グループの事業区分は7つで管理しておりましたが、事業構造改革等を進めてきた結果、現状の社内管理上の区分と乖離が生じてまいりました。そのためセグメントの区分を社内区分にあわせて管理・開示していくことが、より効果的かつ明確であり、事業の成果をより適切に反映させることができる判断したため、当連結会計年度より上記の4つの区分で表示することに变更しました。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテル グレイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	23,087	22,800	13,680	1,726	61,295	-	61,295
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,639	18	20	250	1,929	(1,929)	-
計	24,726	22,819	13,701	1,977	63,225	(1,929)	61,295
営業費用	23,452	23,228	13,035	2,175	61,890	(1,976)	59,914
営業利益又は 営業損失()	1,274	408	666	197	1,334	46	1,380
資産、 減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	31,615	13,500	28,653	5,990	79,759	18,143	97,903
減価償却費	1,512	444	1,335	133	3,426	53	3,479
減損損失	-	1	0	22	24	9	34
資本的支出	693	288	3,798	263	5,042	20	5,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&
ラグジュアリー
ホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテル
グレイスリー・
ワシントン
ホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリーおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園コネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,574百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社の管理本部に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

藤田観光マネジメントサービス(株)を承継会社、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス(株)UWSに商号変更)を消滅会社とする吸収合併を、また藤田プロパティマネジメント(株)を承継会社、八洲開発協力(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

以上は、いずれも共通支配下の取引に該当いたしますが、個々の取引に重要性が乏しく、また取引全体としても重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	192円99銭	1株当たり純資産額	207円06銭
1株当たり当期純利益	15円56銭	1株当たり当期純利益	4円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,767	24,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	310	289
(うち少数株主持分)(百万円)	(310)	(289)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,456	24,092
期末の普通株式の数(千株)	116,363	116,356

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,810	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,810	579
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,378	116,360

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,101	9,333	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,931	6,263	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	31	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	17,771	25,852	1.94	平成23年1月～ 平成27年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	-	93	-	平成23年1月～ 平成25年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	38,805	41,572	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	31	31	31	-
長期借入金	5,315	5,833	4,551	4,331

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	14,107	15,091	15,173	16,923
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	1,234	452	230	2,009
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	786	135	163	1,067
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	6.76	1.16	1.40	9.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480	6,356
売掛金	2,442	2,282
有価証券	1	-
商品	93	-
商品及び製品	-	103
原材料	220	-
貯蔵品	129	-
原材料及び貯蔵品	-	313
前払費用	647	611
繰延税金資産	349	248
短期貸付金	2 6,124	2 6,590
その他	1,286	1,276
貸倒引当金	3,196	3,800
流動資産合計	13,580	13,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47,286	1 48,030
減価償却累計額	19,028	19,990
建物（純額）	28,257	28,040
建物附属設備	1 28,226	1 28,692
減価償却累計額	20,660	21,490
建物附属設備（純額）	7,565	7,202
構築物	1 8,234	1 8,272
減価償却累計額	4,933	5,114
構築物（純額）	3,301	3,158
機械及び装置	3,269	3,288
減価償却累計額	2,734	2,840
機械及び装置（純額）	534	447
車両運搬具	179	186
減価償却累計額	157	165
車両運搬具（純額）	21	21
工具、器具及び備品	10,033	10,215
減価償却累計額	7,476	8,068
工具、器具及び備品（純額）	2,557	2,146
土地	1 8,828	1 11,181
建設仮勘定	27	27
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
有形固定資産合計	53,589	54,718

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
商標権	18	18
ソフトウェア	190	144
電話加入権	86	86
その他	7	129
無形固定資産合計	302	378
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	4,863
関係会社株式	₁ 7,220	₁ 9,850
その他の関係会社有価証券	-	343
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	-	7
長期前払費用	35	107
繰延税金資産	4,215	3,639
差入保証金	4,587	4,603
その他	555	554
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	22,395	23,971
固定資産合計	76,287	79,068
資産合計	89,867	93,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	1,125
短期借入金	_{1, 2} 16,189	_{1, 2} 11,011
1年内返済予定の長期借入金	₁ 6,903	₁ 6,206
未払金	458	309
未払費用	2,620	2,149
未払法人税等	83	105
未払消費税等	60	97
前受金	556	585
預り金	278	308
賞与引当金	97	82
ポイント引当金	59	58
その他	1,091	942
流動負債合計	29,587	22,985
固定負債		
長期借入金	₁ 17,732	₁ 25,486
受入敷金保証金	1,138	1,132
会員預り金	14,356	14,148
退職給付引当金	6,037	6,348
役員退職慰労引当金	38	60
その他	233	308
固定負債合計	39,535	47,484
負債合計	69,123	70,469

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,863	2,862
資本剰余金合計	5,884	5,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,029	999
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,180	4,402
利益剰余金合計	7,710	7,901
自己株式	2,316	2,317
株主資本合計	23,359	23,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,614	967
評価・換算差額等合計	2,614	967
純資産合計	20,744	22,581
負債純資産合計	89,867	93,051

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 46,675	1 43,295
売上原価	2 41,411	2 38,976
売上総利益	5,263	4,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60	27
旅費及び交通費	151	112
役員報酬	251	216
給料及び賞与	546	565
法定福利費	86	85
賞与引当金繰入額	4	14
退職給付費用	34	49
役員退職慰労引当金繰入額	25	16
地代家賃	9	12
業務委託費	870	878
減価償却費	77	59
租税公課	111	134
その他	616	500
販売費及び一般管理費合計	3 2,847	3 2,673
営業利益	2,415	1,645
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	4 499	4 1,181
受取新株予約権	-	4 328
受取手数料	1	1
受取地代家賃	110	123
生命保険配当金	40	38
その他	173	107
営業外収益合計	855	1,809
営業外費用		
支払利息	674	717
その他	118	133
営業外費用合計	792	850
経常利益	2,478	2,603
特別利益		
国庫補助金	-	49
貸倒引当金戻入額	-	29
固定資産売却益	5 1	5 8
前期損益修正益	14	-
子会社清算益	9	-
特別利益合計	25	87

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	336	634
関係会社株式評価損	138	190
投資有価証券評価損	-	148
遊休設備維持修繕費	-	126
固定資産除却損	7 2	7 49
減損損失	6 140	6 33
ポイント引当金繰入額	66	-
本社移転費用	39	-
建物解体・原状回復費用	30	-
その他	114	28
特別損失合計	868	1,209
税引前当期純利益	1,636	1,481
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	828	677
法人税等合計	861	707
当期純利益	774	773

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(1) 料理、飲物材料費		4,006	9.7	3,806	9.8				
(2) 売店商品原価		1,684	4.1	1,655	4.2				
(3) その他の材料費		738	1.8	795	2.0				
(4) 従業員給料手当他		10,995	26.6	10,077	25.9				
(5) 賞与引当金繰入額		83	0.2	48	0.1				
(6) 退職給付費用		358	0.9	351	0.9				
(7) 水道光熱費		2,343	5.7	2,140	5.5				
(8) 広告宣伝費		1,293	3.1	594	1.5				
(9) 修繕費		783	1.9	648	1.7				
(10) 手数料		1,764	4.3	1,556	4.0				
(11) 地代家賃		4,393	10.6	4,498	11.5				
(12) 業務委託費		3,252	7.9	3,127	8.0				
(13) 減価償却費		2,900	7.0	3,087	7.9				
(14) その他諸経費		6,814	16.2	6,588	17.0				
売上原価合計			41,411		100.0		38,976		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,020	3,020
その他資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,863
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2,863	2,862
資本剰余金合計		
前期末残高	5,881	5,884
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	5,884	5,882

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,059	1,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	1,029	999
別途積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,958	4,180
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	774	773
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	222	221
当期末残高	4,180	4,402
利益剰余金合計		
前期末残高	7,517	7,710
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	774	773
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	192	191
当期末残高	7,710	7,901
自己株式		
前期末残高	2,303	2,316
当期変動額		
自己株式の取得	31	4
自己株式の処分	18	3
当期変動額合計	12	1
当期末残高	2,316	2,317
株主資本合計		
前期末残高	23,177	23,359
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	774	773
自己株式の取得	31	4
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	181	189
当期末残高	23,359	23,548

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	2,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,416	1,647
当期変動額合計	6,416	1,647
当期末残高	2,614	967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,801	2,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,416	1,647
当期変動額合計	6,416	1,647
当期末残高	2,614	967
純資産合計		
前期末残高	26,979	20,744
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	774	773
自己株式の取得	31	4
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,416	1,647
当期変動額合計	6,234	1,836
当期末残高	20,744	22,581

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による 原価法</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの)...事業年度末の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算出してお ります。）</p> <p> その他有価証券 (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 売店商品、原材料、貯蔵品...移動平均法および最 終仕入原価法併用 による原価法</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償 却資産については、3年間で均等償却してござい ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格 等の平均に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均 法により算出しております。）</p> <p> その他有価証券 (時価のないもの)...同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、時価のあるその他有価証券の評価基準および評価 方法については、事業年度末の市場価格等に基づく時価法 により評価しては、当事業年度より、期末前 1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更 してあります。これは、長期保有目的で有価証券を保有す る当社にとって、昨年来から続く一連の金融情勢の混乱に 伴う市場価格の短期的な変動による財務諸表への過度な 影響を排除することが好ましいと判断したためでありま す。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ の方法）によっております。 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ...移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収 益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してござい ます。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 デリバティブ 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償 却資産については、3年間で均等償却してござい ます。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益は301百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ソフトウェア除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部資産の使用可能年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法(ソフトウェア除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べてリース資産が無形固定資産に124百万円計上されておりますが、損益への影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ワシントンホテルチェーン利用時に「ワシントンカード会員」に対して付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ポイント制について発生主義の会計慣行が定着しつつあること、および期間損益の適正化と当事業年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。この変更による営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は従来の方法に比べ、59百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、当事業年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の13年から12年に減少しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から12年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 役員退職引当金 執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書) 特別利益の「子会社清算益」は、特別利益の合計額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度はその他に3百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93百万円、350百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金26,355百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,510 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として、有価証券1百万円、投資有価証券13百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券27百万円を供託しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,124百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">24,435百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,235百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	34,310百万円	(2) 関係会社株式	2,510 "	流動資産		短期貸付金	6,124百万円	流動負債		短期借入金	2,154百万円	パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	16百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	24,435百万円	借入実行残高	12,235百万円	差引額	12,200百万円	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金28,114百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,213百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,869 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券36百万円を供託しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福井ワシントンホテルサービス パートナーローン(提携銀行の 従業員向け融資制度)利用者</td> <td style="text-align: right;">333百万円 5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,375百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,675百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,700百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	33,213百万円	(2) 関係会社株式	3,869 "	流動資産		短期貸付金	6,590百万円	流動負債		短期借入金	1,736百万円	(株)福井ワシントンホテルサービス パートナーローン(提携銀行の 従業員向け融資制度)利用者	333百万円 5百万円	計	339百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円	借入実行残高	8,675百万円	差引額	13,700百万円
(1) 有形固定資産	34,310百万円																																										
(2) 関係会社株式	2,510 "																																										
流動資産																																											
短期貸付金	6,124百万円																																										
流動負債																																											
短期借入金	2,154百万円																																										
パートナーローン利用者 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)	16百万円																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	24,435百万円																																										
借入実行残高	12,235百万円																																										
差引額	12,200百万円																																										
(1) 有形固定資産	33,213百万円																																										
(2) 関係会社株式	3,869 "																																										
流動資産																																											
短期貸付金	6,590百万円																																										
流動負債																																											
短期借入金	1,736百万円																																										
(株)福井ワシントンホテルサービス パートナーローン(提携銀行の 従業員向け融資制度)利用者	333百万円 5百万円																																										
計	339百万円																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円																																										
借入実行残高	8,675百万円																																										
差引額	13,700百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル& ラグジュアリーホテル事業 20,883百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 17,733 "</p> <p>(3) リゾート事業 7,637 "</p> <p>(4) その他事業 420 "</p> <hr/> <p>合計 46,675 "</p>	<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル& ラグジュアリーホテル事業 19,244百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 15,882 "</p> <p>(3) リゾート事業 7,774 "</p> <p>(4) その他事業 393 "</p> <hr/> <p>合計 43,295 "</p>
<p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル& ラグジュアリーホテル事業 18,622百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 15,546 "</p> <p>(3) リゾート事業 6,636 "</p> <p>(4) その他事業 606 "</p> <hr/> <p>合計 41,411 "</p>	<p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル& ラグジュアリーホテル事業 17,115百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 14,804 "</p> <p>(3) リゾート事業 6,472 "</p> <p>(4) その他事業 584 "</p> <hr/> <p>合計 38,976 "</p>
<p>3 販売費と一般管理費の比率は約38%と約62%であります。</p>	<p>3 販売費と一般管理費の比率は約29%と約71%であります。</p>
<p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 400百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,083百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取新株予約権 328百万円</p>
<p>5 固定資産売却益は、遊休地の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物	27	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	33
		土地	112			固定資産計	33
		固定資産計	140				
<p>(資産グルーピングの方法) 当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピング化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>				<p>(資産グルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>			
7 固定資産除却損は、ホテルのブランド変更に伴う看板の撤去等によって発生したものであります。				7 固定資産除却損は、主に椿山荘におけるレストラン施設の改装等によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,635,587	46,420	29,896	5,652,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 46,420株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 29,896株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,652,111	11,665	5,076	5,658,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 11,665株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 5,076株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">737</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,708</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	14	12	-	1	工具・器具・備品等	1,631	737	-	893	その他	63	20	-	42	合計	1,708	770	-	937	未経過リース料期末残高相当額		1年内	304百万円	1年超	633百万円	合計	937百万円	支払リース料	393百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	370百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> <td style="text-align: center;">834</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具・備品等	1,429	834	-	595	その他	63	27	-	35	合計	1,492	861	-	630	未経過リース料期末残高相当額		1年内	249百万円	1年超	381百万円	合計	630百万円	支払リース料	302百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	14	12	-	1																																																																						
工具・器具・備品等	1,631	737	-	893																																																																						
その他	63	20	-	42																																																																						
合計	1,708	770	-	937																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	304百万円																																																																									
1年超	633百万円																																																																									
合計	937百万円																																																																									
支払リース料	393百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																																																									
減価償却費相当額	370百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具・備品等	1,429	834	-	595																																																																						
その他	63	27	-	35																																																																						
合計	1,492	861	-	630																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	249百万円																																																																									
1年超	381百万円																																																																									
合計	630百万円																																																																									
支払リース料	302百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																									
減価償却費相当額	-																																																																									

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,535百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,277百万円	1年超	34,257百万円	合計	37,535百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,260百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	3,284百万円	1年超	30,976百万円	合計	34,260百万円
未経過リース料																	
1年内	3,277百万円																
1年超	34,257百万円																
合計	37,535百万円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	3,284百万円																
1年超	30,976百万円																
合計	34,260百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	714	191

当事業年度(平成21年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	683	160

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,369</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,271</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,565</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	2,416	貸倒引当金超過額	180	役員退職引当金	49	投資有価証券評価損	402	減損損失	2,369	関係会社株式評価損	452	繰越欠損金	2,299	その他	205	繰延税金資産小計	8,374	評価性引当金	3,102	繰延税金資産合計	5,271	固定資産圧縮積立金	706	繰延税金負債合計	706	繰延税金資産(負債)の純額	4,565	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,351</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,132</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,573</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,887</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	2,583	貸倒引当金超過額	247	役員退職引当金	55	投資有価証券評価損	438	減損損失	2,351	関係会社株式評価損	554	繰越欠損金	1,644	その他	257	繰延税金資産小計	8,132	評価性引当金	3,558	繰延税金資産合計	4,573	固定資産圧縮積立金	686	繰延税金負債合計	686	繰延税金資産(負債)の純額	3,887
退職給付引当金超過額	2,416																																																								
貸倒引当金超過額	180																																																								
役員退職引当金	49																																																								
投資有価証券評価損	402																																																								
減損損失	2,369																																																								
関係会社株式評価損	452																																																								
繰越欠損金	2,299																																																								
その他	205																																																								
繰延税金資産小計	8,374																																																								
評価性引当金	3,102																																																								
繰延税金資産合計	5,271																																																								
固定資産圧縮積立金	706																																																								
繰延税金負債合計	706																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	4,565																																																								
退職給付引当金超過額	2,583																																																								
貸倒引当金超過額	247																																																								
役員退職引当金	55																																																								
投資有価証券評価損	438																																																								
減損損失	2,351																																																								
関係会社株式評価損	554																																																								
繰越欠損金	1,644																																																								
その他	257																																																								
繰延税金資産小計	8,132																																																								
評価性引当金	3,558																																																								
繰延税金資産合計	4,573																																																								
固定資産圧縮積立金	686																																																								
繰延税金負債合計	686																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,887																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税等均等割	2.0	評価性引当金の増加額	14.9	税効果未認識項目の損金算入	1.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">34.1</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	住民税等均等割	2.1	評価性引当金の増加額	34.1	税効果未認識項目の損金算入	2.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																				
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																								
住民税等均等割	2.0																																																								
評価性引当金の増加額	14.9																																																								
税効果未認識項目の損金算入	1.2																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1																																																								
住民税等均等割	2.1																																																								
評価性引当金の増加額	34.1																																																								
税効果未認識項目の損金算入	2.6																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	178円18銭	1株当たり純資産額	193円97銭
1株当たり当期純利益	6円65銭	1株当たり当期純利益	6円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,744	22,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,744	22,581
期末の普通株式の数(千株)	116,422	116,415

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	774	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	774	773
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,437	116,419

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000,000	1,000
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	924
		(株)静岡銀行	967,116	810
		アサヒビール(株)	255,900	426
		清水建設(株)	1,232,868	388
		コムシスホールディングス(株)	315,000	294
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,403,040	235
		サッポロホールディングス(株)	488,000	233
		中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	585,000	182
		ワシントンホテル(株)	1,061,280	88
		その他 19銘柄	1,055,015	227
計		10,325,219	4,811	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	割引国庫債券2銘柄	40	36
		利付国庫債券2枚柄	15	14
計		55	51	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,286	955	211	48,030	19,990	1,063	28,040
建物附属設備	28,226	600	135	28,692	21,490	955	7,202
構築物	8,234	126	87	8,272	5,114	258	3,158
機械装置	3,269	30	11	3,288	2,840	116	447
車両運搬具	179	7	-	186	165	7	21
工具・器具・備品	10,033	243	61	10,215	8,068	651	2,146
土地	8,828	2,387	35 (33)	11,181	-	-	11,181
建設仮勘定	27	11	11	27	-	-	27
コース勘定	2,450	-	-	2,450	-	-	2,450
山林	42	-	-	42	-	-	42
有形固定資産計	108,580	4,362	553 (33)	112,389	57,670	3,052	54,718
無形固定資産							
商標権	-	-	-	105	87	3	18
ソフトウェア	-	-	-	704	560	59	144
電話設備利用権	-	-	-	86	-	-	86
その他	-	-	-	634	504	32	129
無形固定資産計	-	-	-	1,530	1,151	95	378
長期前払費用	118	77	78	117	9	4	107

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	京都国際ホテル取得 等	事業本部	800
	五慶庵・中庵・木春堂改装等	椿山荘	144
建物附属設備	CO2抑制温暖化対策投資、省エネインバーター照明 等	箱根	201
	京都国際ホテル空調・配管設備 等	事業本部	200
	省エネ設備、五慶庵他改装 電気・給排水設備 等	椿山荘	142
	省エネインバーター照明設備 等	有明	20
構築物	ユネッサン駐車場緑化 等	箱根	61
	鳥羽緑の村水道設備配水槽防水工事 等	管理本部	51
工具・器具・備品	プラザ3Fカメラ個室・錦水改装 内装 等	椿山荘	117
	湯～とぴあプールサイド改修 等	箱根	38
土地	京都国際ホテル取得	事業本部	2,387

(注)2 当期減少加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	五慶庵・中庵・木春堂改装に伴う除却 等	椿山荘	75
構築物	温泉受水槽・源泉改修に伴う除却 等	箱根	8

(注)3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

(注)4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,196	649	9	35	3,800
賞与引当金	97	82	97	-	82
ポイント引当金	59	58	59	-	58
役員退職慰労引当金	38	33	8	2	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当金の戻入および一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、打切り支給分の科目振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a)流動資産

(1) 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		145
預金	当座預金	6,203
	普通預金	3
	別段預金	4
	振替貯金	0
	小計	6,211
合計		6,356

(2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)JALツアーズ	113
ANAセールス(株)	95
(株)ジェイティービー	48
(株)大栄トラベル	27
(株)ピコ	22
その他(注)	1,974
計	2,282

(注) 京王観光(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回転率 E (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) 365日 ÷ E
2,442	30,339	30,499	2,282	12.8	93.0	28

(注) 当期発生高と当期売上高との差は現金売上および消費税等によるものであります。

(3) 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
売店商品	103
計	103

(4) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
料理材料	118
飲物材料	62
その他の材料	10
客用消耗品	36
広告宣伝材料	38
その他の雑品	46
計	313

(5) 短期貸付金

摘要	金額(百万円)
関西エアポートワシントンホテル(株)	3,581
藤田グリーン・サービス(株)	716
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	528
島原温泉観光(株)	438
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	435
その他	890
計	6,590

(b) 固定資産

(6) 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
DOWAホールディングス(株)	6,863
藤田プロパティマネジメント(株)	528
東海汽船(株)	522
能登興業開発(株)	449
藤田ホテルマネジメント(株)	200
その他	1,286
計	9,850

(7) 差入保証金

摘要	金額(百万円)
不動産賃借保証金	4,569
取引保証金	34
計	4,603

負債の部

(a)流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高瀬物産(株)	49
ワイエイチ富士(株)	36
西喜水産(株)	29
(株)定松	28
丸甲堺周水産(株)	28
その他 (注)	954
計	1,125

(注) 日本産業(株)他

(2) 借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,700
(株)常陽銀行	1,500
(株)三井住友銀行	900
(株)横浜銀行	900
(株)秋田銀行	600
その他 (注)	5,411
計	11,011

(注) (株)静岡銀行 他

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,545
(株)三菱東京UFJ銀行	1,441
中央三井信託銀行(株)	1,068
みずほ信託銀行(株)	865
三菱UFJ信託銀行(株)	404
その他 (注)	882
計	6,206

(注) (株)静岡銀行 他

(b)固定負債

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,713
(株)みずほコーポレート銀行	4,614
中央三井信託銀行(株)	3,709
(株)日本政策投資銀行	2,729
みずほ信託銀行(株)	2,529
その他(注)	7,192
合計	25,486

(注) (株)静岡銀行 他

(3) 会員預り金

摘要	金額(百万円)
カメラアヒルズカントリークラブ入会預託金	8,230
フジタルーデンスクラブ預託金	1,816
ウスタリアンライフクラブ預託金	1,649
フォーシーズンズホテル椿山荘東京スパ保証金	1,316
藤田日新会保証金	737
フジタグリーンメンバーズ預託金	393
その他	3
計	14,148

(4) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	6,526
未認識数理計算上の差異	660
会計基準変更時差異の未処理額	482
計	6,348

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買い増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買い増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成21年6月30日		平成21年12月31日		
有効期限	平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで (平成21年9月中旬発送)		平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで (平成22年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～ 2,999株	3,000～ 4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園ユネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 3月27日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月14日に関東財務局長に提出

第77期第 2 四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月14日に関東財務局長に提出

第77期第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)〔事業の種類別セグメント情報〕(注)7.会計方針の変更(事業区分の変更)に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。